

「第5期中期ビジョン」
(2022~2026年度)

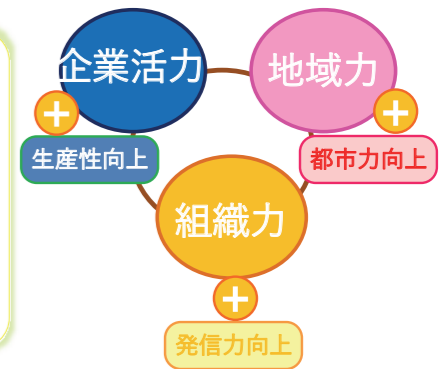
地域から世界へ。今以上に多くの人々が訪れ、暮らし、力強く飛翔する「仙台」づくりへの挑戦

2022 1年目	2023 2年目	2024 3年目	2025 4年目	2026 5年目
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

総括的概要

2022年度は、原材料・エネルギー価格高騰によるコスト増や円安の急伸など急激な経営環境変化への対応を迫られる一方で、新型コロナウイルスの重症化リスクの低減とともに6月には外国人観光客の受け入れが再開されるなど、感染拡大防止と社会経済活動の両立へと大きく舵が切られた。当地域においても「仙台七夕まつり」をはじめ祭りやイベントが3年ぶりに通常に近い形で開催されたほか、仙台空港では12月のバンコク便を皮切りに、台北便、ソウル便などの国際便が順次再開し、立ち遅れていた観光需要の回復を後押しした。さらに、さまざまな環境変化を自己変革で乗り越えようとする地域中小企業に対しては、「小規模事業者持続化補助金」や「事業再構築補助金」などの申請に必要な経営計画の策定支援を通して、コロナ禍で疲弊した地域経済の再生を進めた。

また、3年に一度の役員・議員の改選により、第25代会頭に藤崎三郎助氏が就任。新体制のもと、第5期中期ビジョンの実現に向けて、以下に掲げる各種事業に取り組んだ。



新型コロナへの対応と経済活動の両立に向けて

1. 新型コロナ等に関する経営相談

新型コロナや原材料価格高騰等の影響を受けた中小企業に対して、国・県・市が実施する給付金および補助金に関する相談対応や申請サポートを行った。

1) 2022年4月から2023年3月末までの相談対応

対応件数：2,439件

主な相談内容：補助金申請（42.4%）、創業（13.0%）、税務（12.4%）、資金繰り（11.8%）ほか

業種：サービス業、飲食業、小売業ほか

2) 補助金・給付金申請へのサポート対応 (代表的なものを掲載)

- ①事業復活支援金 対応件数：1,393件
(事前確認1,310件のうち新規入会360件)
- ②持続化補助金(一般型) // : 192件
- ③事業再構築補助金 // : 22件
- ④宮城県中小企業等再起支援事業補助金 // : 49件

2. 国・県・市への要望

新型コロナをはじめとする地域商工業者の窮状を打開するべく、国をはじめとする行政への要望を行った。7月には宮城県商工会議所連合会として、村井嘉浩宮城県知事等に、3月には東北六県商工会議所連合会として、渡辺博道復興大臣に震災復興および東北六県の経済をけん引するプロジェクトの推進等に関する要望を行った。このほか2月に郡和子仙台市長に対して、官民連携手法による青葉山エリアの魅力向上に関する要望を行った。

3. 仙台七夕まつりの開催(8/6~8/8:3日間の人出225万人)

2022年度も引き続き、検討会にて仙台七夕の伝統と文化を次世代へ継承するため、今後のあり方について検討を行うとともに、開催にあたっては笹飾りの高さ統一や、店頭販売方法のルール等を定めた感染防止対策ガイドラインに基づき安全安心な開催に努めた。市内29商店街をはじめとする個店・関係者が一丸となって取り組んだ結果、3年ぶりに通常に近い形での開催となり、人出も曜日繰りにも恵まれ225万人となった。また、仙台市内の児童生徒・教職員・関係機関等の連携協力による8万5千羽の折鶴「児童生徒による故郷復興プロジェクト」も復活したほか、3年ぶりに選考された「せんだい・杜の都親善大使」も案内所等で仙台をPRした。



① 企業価値の向上

企業活力 + 生産性向上

1. 地元中小企業のビジネスチャンス、販路拡大・創出

年間を通じて「伊達な商談会」(個別・集団型)を実施し、地元企業の新商品開発や国内外向け販路開拓、人材育成等を一体的に支援した。特に海外向け販路では、香港貿易発展局紹介によるバイヤーとのオンライン商談を通じて、冷凍殻付きカキの輸出支援を行った。

また、経営支援の一環として優れた商品やサービスを効果的に売り込みたい企業を対象に、プレスリリースの作成方法やプレゼンスキルを向上させるセミナーをシリーズ形式で開催。さらに、在仙メディアの前でプレゼンを行う「新商品・新サービス合同プレス発表会」を開催し、メディアでの取り上げを後押しするなど、地元企業のビジネスチャンス拡大を支援した。

1) 伊達な商談会

- ①個別型：8回・商談数101件 ②集団型：3回・商談数167件
- 【成約数：71件/268件(成約率：26.5%)】

2) 広報支援・販路開拓事業

- ①広報支援セミナー：4回開催(参加者116人)
- ②新商品・新サービス合同プレス発表会：1回開催(4社参加)

3) 会員ビジネス交流会

11回開催(延べ436社参加)

4) 支店長交流会

仙台に支店や営業所を構える出先企業の支店長を対象とした、支店長交流会を開催(101社参加)。

5) 新年のつどい

新年の賀詞交歓会を3年ぶりに開催(参加者1,078人)。



2. 大企業承継時代への円滑な対応、地域に新たな価値を生み出す創業支援

1) 事業承継支援

経営者の高齢化が進む中、蓄積されたノウハウや事業そのものを次の世代へ引き継ぎ、地域の雇用や経済を支えていくため事業承継センターによる支援を実施した。また、2022年12月に仙台市、仙台市産業振興事業団、日本政策金融公庫との間で「事業承継支援に関する覚書」を締結し、支援体制強化を図った。

- ①事業承継窓口相談件数：21件 ②事業承継診断対応件数：2社

2) 創業支援

雇用創出など地域経済活性化の担い手でもある創業者を支援するため、日本政策金融公庫との連携により創業希望者への創業計画書の策定支援や資金調達支援を実施した。

- ①創業融資斡旋 斡旋件数：37件 斡旋総額：1億9,137万円
- ②創業応援助成金 48件 149万円(2021年度から実施。最大5万円を助成)
- ③創業祝い花贈呈事業 14件

※当所で創業計画書の策定支援を受けて創業された方に、開店祝花を贈呈する事業を2022年度から開始。

3. セミナーおよび検定試験等を通じた人材育成支援

2023年10月から開始する消費税インボイス制度をはじめ多様なテーマによるセミナー等を開催したほか、簿記検定試験をはじめとする各種検定試験の施行により、企業の人材育成を支援した。また、企業と大学の担当者による就職情報交換会の実施等により雇用支援を行った。

- 1) セミナー・講習会 計29回開催・受講者960人(インボイス、新入社員講習会、創業支援、DX活用など)
- 2) 検定試験 受験者9,806人(簿記検定、ビジネスマネージャー検定など(うち3,983人がネット受験))
- 3) 就職情報交換会 参加内訳 企業91社・学校27校

②都市機能の高度化 ③定住・交流・関係人口の拡大

地域力 + 都市力向上

1. 仙台の伝統的商習慣の継承

「仙台初売り」は、伝統文化の継承・発展を図るべく「正月1月2日からの一斉開催」というルールを順守しながら、「感染症対策の徹底と開催内容の早期情報発信を行う」という開催方針のもと開催された。混雑を避けるために福袋の事前予約や開催期間および時間帯の拡大などを呼びかけたほか、地元情報誌や初売り専用ホームページを通じた情報発信に努めた結果、商店街は前年を超える多くの買物客で賑わいを見せた。



また、商店街で買い物をすると2,000人以上の方に抽選で名産品等が当たる「年末お客様感謝祭」を1年の締めくくりとして実施した。3年ぶりに国内旅行賞品が復活したほか、商店街・大型店の買物券や温泉旅行券、仙台・宮城の名産品などさまざまな賞品を用意し、盛り上げを図った。

2. 生活を支える商店街の環境変化への対応支援

デジタルツールの活用による市内商店街のにぎわい創出等を目的として2021年度にリリースしたスマートフォンアプリ「仙台まちいこ」で、本年度は仙台市の主催事業「めぐってトクするデジタルスタンプラリー」(10月20日～2月28日)を展開。予算規模21億円、約3,000店舗が参加した企画に協力することで、商店街や個店への誘客促進と回遊性向上を支援した。

また、今後当所として商店街活性化や回遊性向上の戦略を検討していく上での基礎情報を得るため、中心部商店街の利用実態やニーズ等を把握することを目的とした「市民意識調査」を実施した(ウェブモニター調査で799サンプルを収集)。

3. 交流人口の拡大と都市機能の拡充

1) インバウンド回復をはじめとする交流人口の拡大に向けたプロモーション

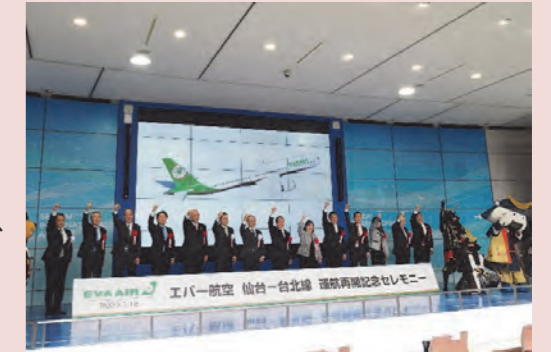
国際線が2年9カ月にわたり運休していた仙台空港でも、12月にバンコク便、1月に台北便、3月にはソウル便の運航が再開。再開PR事業や初便歓迎セレモニーに加え、就航先空港と連携したプロモーション等を実施した。仙台空港の2022年度旅客数は速報値で279万3,000人(21年度比69.1%増)となった。また、G7 仙台科学技術大臣会合や全国都市緑化仙台フェアの開催、次世代放射光施設の稼働などを控える仙台の新たな可能性や魅力を発信するため、1月に首都圏プロモーションを実施した。

2) 次世代放射光施設(ナノテラス)の利活用促進に向けた取り組み

2024年度本格稼働に向けて、地元中小企業による利活用促進や関連施設整備、来訪者の拡大による地域への波及効果の最大化を図るために、当所工業部会や月報『飛翔』で活用事例の紹介や情報発信などを行った。

3) 定禅寺通エリアのまちづくり推進

定禅寺通の新たな魅力を向上させ、次世代へと継承していくため、2018年10月に仙台市と当所が事務局となり検討会を発足。2022年3月にエリアの将来像や活性化に資する取り組みなどを盛り込んだ「定禅寺通エリアまちづくりビジョン2030」を策定した。2022年4月からは新たなエリアマネジメント体制と連携し、仙台市の定禅寺通再整備方針や県民会館跡地のまちづくりに関する議論に参加したほか、将来的な再整備等を見据えた社会実験等を支援した。



このほか、11月26日～3月12日まで県、市、河北新報社とともに劇団四季ミュージカル「リトルマーメイド」仙台公演を開催するなど定禅寺通エリアの活性化に努めた。

④企業・地域・組織をつなぎ、支え、域内の基礎力をアップ

組織力 + 発信力向上

1. 会員企業の当所事業への利用率・満足度向上に努め、組織基盤を強化

1) 全組織一体となった会員増強運動

会員ニーズを反映したより良いサービスを継続的に提供していくため、10,000会員を見据えた全組織(役員・議員・部会・職員)一体による会員組織・財政基盤の強化を図った。

2022年度末会員数:9,351事業所(前年度末会員数9,082事業所・269件増加)

2) 会員事業所による事業利活用促進ならびに会員満足度の向上

コロナ禍における会員ニーズ掌握と当所事業メニューの利活用を促進するため、全会員を訪問する5カ年計画を2020年度より実施している。

本年度は、会員企業に仙台商工会議所の事業を知っていただくために、『活用ガイド2022』を作成し、会員企業へ周知を行ったほか、職員による会員事業所への訪問を通じて会員満足度の向上に努めた。

①職員等による会員事業所訪問活動

訪問先:各種補助金を活用した事業所等 2,177件

②アウトソーシングによる会員事業所事業利活用案内活動 200件

3) 青年部創立20周年

2002年に発足した青年部では創立20周年の節目を迎えたことから、全国各地の青年部会員・OBらが参集のもと記念事業を実施した。

4) 健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の認定

職員の健康増進に積極的に取り組むとともに、会議所共済「あおば」や各種健診の特別割引料金での実施等により、会員事業所の健康経営を推進した。



2. 役員・議員改選への対応

本年度は3年に1度の役員・議員の改選期であったことから、正副会頭および1号議員70人、2号議員49人、3号議員21人、計140人の議員をはじめ

め、部会役員・委員会委員を選任。また、鎌田宏会頭の任期満了に伴い、これまで副会頭を26年間務めた(株)藤崎の藤崎三郎助代表取締役会長兼社長が11月1日に第25代会頭に就任した。「コロナ禍からの地域経済再生」に取り組みながら「多様な人材が集いチャレンジし輝く街」・「宮城・東北をけん引する選ばれる街」の実現に向け、新体制がスタートした。

また、日本商工会議所においても改選により新たに小林健会頭(三菱商事(株)相談役)が就任。日本商工会議所では創立100周年を迎えたことから各種記念事業を実施した。当所においても記念事業として行われたオンライン記念講演会を会員企業限定で開催した。

3. 国際的問題や自然災害への対応支援

2022年2月からのロシアによるウクライナ侵略、さらには2023年2月に発生したトルコ・シリア地震について、ウクライナとトルコによる東日本大震災における支援への感謝の意も込め、仙台商工会議所役員・議員のほか部会役員等に対して救援金を募り、被災地の一日も早い復旧・復興を支援した。

1) ウクライナ人道危機に対する支援

当所役員議員・部会役員77社から協力のあった計500万円を寄贈
寄贈先:日本赤十字社(仙台市を通じて寄贈)

2) 2023年トルコ・シリア地震に対する支援

当所役員議員・部会役員97社から協力のあった計570万円を寄贈
寄贈先:日本赤十字社(仙台市を通じて寄贈)



4. 会員事業所への発信力強化、事業利活用の促進

月報『飛翔』やホームページ、SNS、プレスリリース、定期的なメールニュース配信(年間24回)により、会議所事業の積極的な発信・利用促進に努めた。